令和7年度　飯塚市事務事業評価シート

令和　8　年　6　月　16　日　作成

事務事業名	私立保育所研修費補助金交付事業	事務事業No.	351 - 6

1．基本情報

担当部	担当課	担当係	作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名
こども未来部	保育課	保育給付係	主任	青木　莉沙	課長	宮本　敏行

施策体系				
総合計画	政　策	3	健幸・子育て
	施　策	5	安心して産み育てやすい環境づくり
	基本事業	1	就学前の教育・保育施設の整備と保育環境の充実
その他の計画	個別計画		－

根拠法令・要綱等	飯塚市私立保育所研修費補助金交付要綱				
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続	事務事業類型	ソフト事業
実施手法	補助金・負担金交付	補助金等の支給	補助金等あり	実施計画期間	なし

2．事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）

概要		保育所等職員の専門性を高めるための研修事業に関する経費の補助を行うことにより、私立保育所等の保育の質の向上を図る。
対象	働きかける相手・もの	私立保育所等（市内認可保育所、認定こども園）
手段	方法・働きかけ（活動指標）	私立保育所等に対して、職員研修等に必要な経費の一部を補助する。国補助金事務を行う。
意図	対象をどのようにしたいか（成果指標）	私立保育所等で県内外で実施される研修会への参加や細部研修を実施し、保育所職員としての知識や技術を向上させる。

3．活動指標（決算成果説明書と連動）

指標名	単位	指標の説明（算式等）	前年度実績	本年度実績	次年度見込
補助金交付事務	回	私立保育所等数×４回	112	116	124
補助金申請当事務	回	交付申請、実績報告等	4	4	4

4．成果指標（決算成果説明書と連動）

指標	研修実施回数	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		回	150	目標値	150	150	278
説明	私立保育所等で実施された研修	方向性	達成目標年度	実　績	331	278	
		維持	毎年度				
指標	補助金交付額	単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
		千円	5327	目標値	5327	5592	5717
説明	単価×利用定員	方向性	達成目標年度	実　績	4677	4288	
		維持	毎年度				
指標		単位	達成目標値		前年度実績	本年度実績	次年度見込
				目標値			
説明		方向性	達成目標年度	実　績			

5．事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）

経費区分	一般会計	経常経費	特別会計	－

予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目	2	児童措置費
	大	2	私立保育所等保育措置事業費	中	6	私立保育所等研修費補助事業費	他	0	事業			

投入人員（当該事務事業に対して１年間に投入した人員）	（R2以降）	前年度実績（千円）			本年度実績（千円）			増減理由（10%以上の場合）	次年度予算（千円）		
	正職員	0.12	人	978	0.11	人	935		0.08	人	680
	任期付職員(保育士)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(子ども家庭支援員)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	任期付職員(CW・水質)	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	再任用短	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級フル	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
	会計年度 2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0		0.00	人	0
人件費計（A）		978			935			－	680		
事業費	直接事業費（B）	6,184			5,865				7,294		
	総事業費（A＋B）	7,162			6,800				7,974		
直接事業費のうちの主な歳出内訳	負担金補助及び交付金	4,677			4,288				5,717		
	返還金	1,507			1,577				0		
財源内訳	使用料・手数料（受益者負担分）	0			0				0		
	国・県支出金	2,748			1,793				1,793		
	市債	0			0				0		
	一般財源	4,414			5,007				6,181		
	その他（　　）										

6．事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	やや高い	研修は県・市・民間事業者が行っており、飯塚市の保育の質の向上のために様々な研修の場が必要である。
効率性評価	やや低い	保育の質の向上を図るため必要な研修ではあるが、少額の補助にも関わらず事務作業が多いため効率が良いとは言えない。
有効性評価	やや高い	県・市・民間事業者のみではなく園独自の研修も行う場合があり、保育現場の環境改善につながっている。

7．前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分	成果の方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	園内研修を活発にし、保育の質を向上させる。
一次評価	現状維持		
	コストの方向性	次年度以降にコスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	私立保育所等に補助金を交付するため、国補助金を活用して事務を円滑に進めていく。
	現状維持		

前年度改善策に対する実績　★　　※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

国補助金を活用し、市負担を軽減することができた。

8．今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

【成果】　国補助金を活用し、私立保育所等へ交付した。補助対象となる研修内容の変更点について各園への説明を行い、整理することができた。

【課題】　園への交付は少額であるが、それに伴う事務作業量が多い。補助対象の見直しの検討を行いながら、事務作業量を減らしていく必要がある。

9.今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	【理由】
現状維持	飯塚市の保育の質の向上のためには様々な研修の場が必要であるため。
コスト投入の方向性	【理由】
現状維持	様々な研修を受講すること、そのために市が国補助金を利用して補助を行うのは妥当であるため。

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	園内研修を活発にし、保育の質を向上させる。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	私立保育所等に補助金を交付するため、国補助金を活用して事務を円滑に進めていく。

2次評価（最終評価）	**成果の方向性**	私立施設における研修は、各園が運営の一環として自主的に取り組むべき活動であり、市が補助しなければ実施できない必須の研修ではない。さらに、補助の成果を測る指標がなく、幼児教育の質の向上や人材定着への効果を確認できないことから、公金支出の根拠としては弱い。よって成果の方向性は廃止とする。
	廃止	
	コスト投入の方向性	成果の方向性を「廃止」とするため、コスト投入の方向性は「縮小」とする。
	縮小	